

令和6年度

当初予算概要



愛 荘 町

令和6年3月

～ 目 次 ～

1.	令和6年度当初予算の考え方	1
2.	当初予算規模	2
3.	財政指標	3
4.	当初予算規模の年度別推移	3
5.	一般会計 歳入・歳出概要	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	8
	(3) 基金の推移	10
	(4) 地方債残高の推移	13
6.	重点施策の取組	16
◆	歳入歳出各事業別概要	19

1. 令和6年度当初予算の考え方

国内経済については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、個人消費やインバウンド需要の回復など、地域経済への波及効果が見込まれる一方で、人件費や燃料費、光熱水費などの経常経費の増加など物価高騰の見通しは依然として不透明な状況です。今後の財政運営にあたっては、引き続き危機感を持って臨む必要があり、令和6年度予算はこれまで以上に歳入歳出の収支均衡の堅持を意識しながら、外的要因等に左右されない強い財政基盤の確立を図っていく必要があります。

こうした基本認識の下、将来にわたって持続可能な自治体経営を行っていくためには、令和5年3月策定の第2次愛荘町総合計画後期基本計画（以下「総合計画」）に基づき、将来のありたい姿の実現に向けた、未来志向のまちづくりに取り組む必要があり、総合計画における重点戦略プロジェクトの3つの柱を軸に、本町が注力すべき以下のテーマを導き、国の「こども未来戦略方針」に基づく子ども政策をはじめ、「デジタル田園都市国家構想」に基づく地方創生施策など、令和6年度に重点的に取り組む施策に予算を配分しました。

- | |
|--|
| <p>1) 次代を担う「ひとづくり」の促進</p> <ul style="list-style-type: none">・「子ども、若者」への投資※・「健康」への投資・「活躍」への投資 <p>2) 誰もが活躍できる「しごとづくり」の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・「人流」への投資・「スタートアップ」への投資 <p>3) 未来を先取る活力ある「まちづくり」の実現</p> <ul style="list-style-type: none">・「安全安心」への投資・「社会基盤」への投資・「DX」への投資 |
|--|

※国が示す「骨太方針2023」に準じ、重点的に予算を配分し取り組むことを「投資」と表現。

さらに、公共施設等の最適配置はもとより、住民サービスをはじめとする業務の効率化にかかるデジタル実装を継続的に進めるとともに、年々費用負担が増大する社会保障関係経費や公共施設・インフラにおける老朽化対策、福祉や教育、暮らしの安全、防災・減災など、住民生活に不可欠なサービスを安定的に提供するための施策に予算を配分し、未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保・充実の両立を図るなど、町政のより一層の発展に向けた施策を展開します。

2. 当初予算規模

一般会計予算は108億400万円で、前年度当初予算と比較すると1,500万円（▲0.1%）の減少となった。一般会計と特別会計を合わせた予算規模は146億166万5千円となり、前年度予算と比較すると7,524万6千円（+0.5%）の増加となった。下水道事業会計は18億5,738万3千円で、総予算規模は164億5,904万8千円となった。

（単位：千円、%）

会計名	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
①一般会計	10,819,000	10,804,000	▲ 15,000	▲ 0.1
土地取得造成事業	10	2	▲ 8	▲ 80.0
国民健康保険事業	1,940,500	1,957,827	17,327	0.9
後期高齢者医療事業	227,000	251,824	24,824	10.9
介護保険事業	1,539,909	1,588,012	48,103	3.1
②特別会計	3,707,419	3,797,665	90,246	2.4
下水道事業	1,825,029	1,857,383	32,354	1.8
③公営企業会計	1,825,029	1,857,383	32,354	1.8
④（①+②+③）合計	16,351,448	16,459,048	107,600	0.7

※③公営企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

3. 財政指標

普通会計決算にかかる財政指標

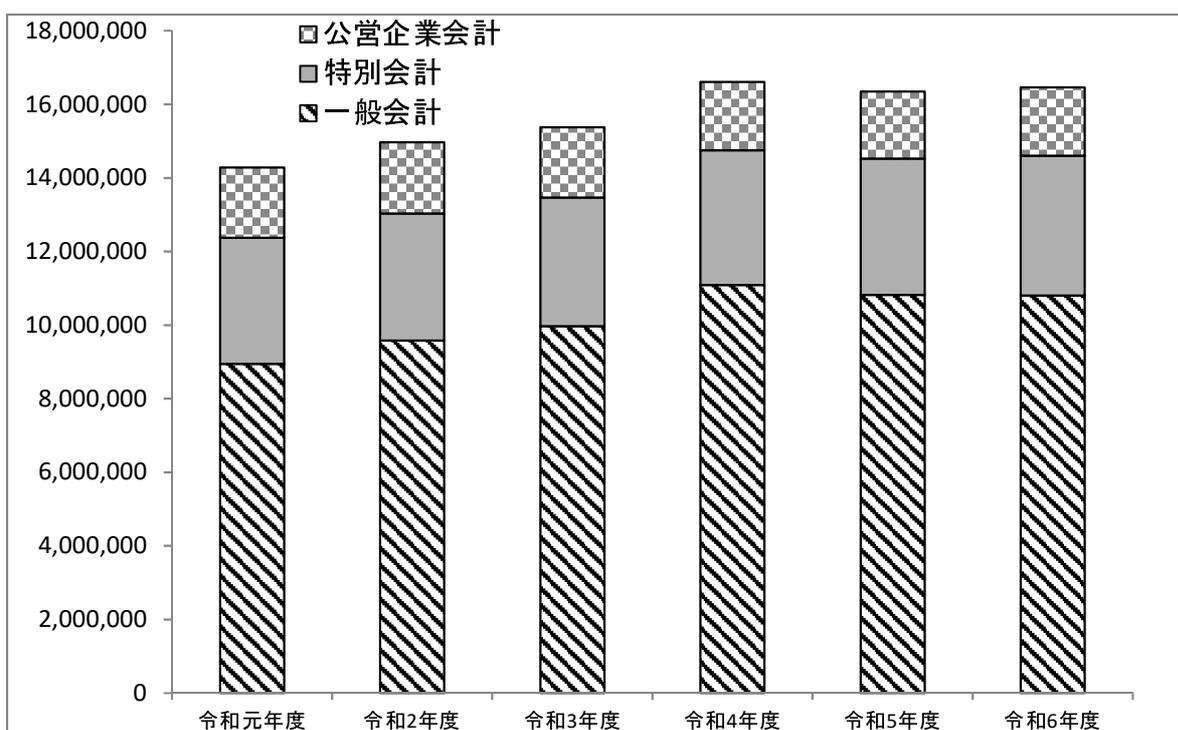
決算年度	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	5,744,272	0.609	94.2%	5.3%	3.7%
令和2年度	5,952,754	0.601	91.9%	4.4%	15.5%
令和3年度	6,245,294	0.587	86.9%	3.8%	18.3%
令和4年度	6,048,510	0.572	93.1%	4.5%	29.3%

※標準財政規模は千円単位、財政力指数は過去3ヶ年平均値

4. 当初予算規模の年度別推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	8,944,000	9,580,000	9,969,000	11,094,000	10,819,000	10,804,000
特別会計	3,434,391	3,458,696	3,498,018	3,656,538	3,707,419	3,797,665
公営企業会計	1,902,993	1,932,972	1,912,443	1,860,845	1,825,029	1,857,383
合計	14,281,384	14,971,668	15,379,461	16,611,383	16,351,448	16,459,048



5. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

町税

令和6年度の町税は3,038,305千円（対前年度当初比▲0.1%、2,368千円の減）を見込んだ。個人町民税は1,011,746千円（同▲3.1%、32,387千円の減）、法人町民税は196,413千円（同+0.2%、433千円の増）、固定資産税は土地、家屋および償却資産を合わせて1,583,223千円（同+0.9%、13,723千円の増）、軽自動車税は種別割と環境性能割を合わせて92,033千円（同+5.7%、4,973千円の増）、たばこ税は154,890千円（同+7.6%、10,890千円の増）を見込んだ。

（単位：千円）

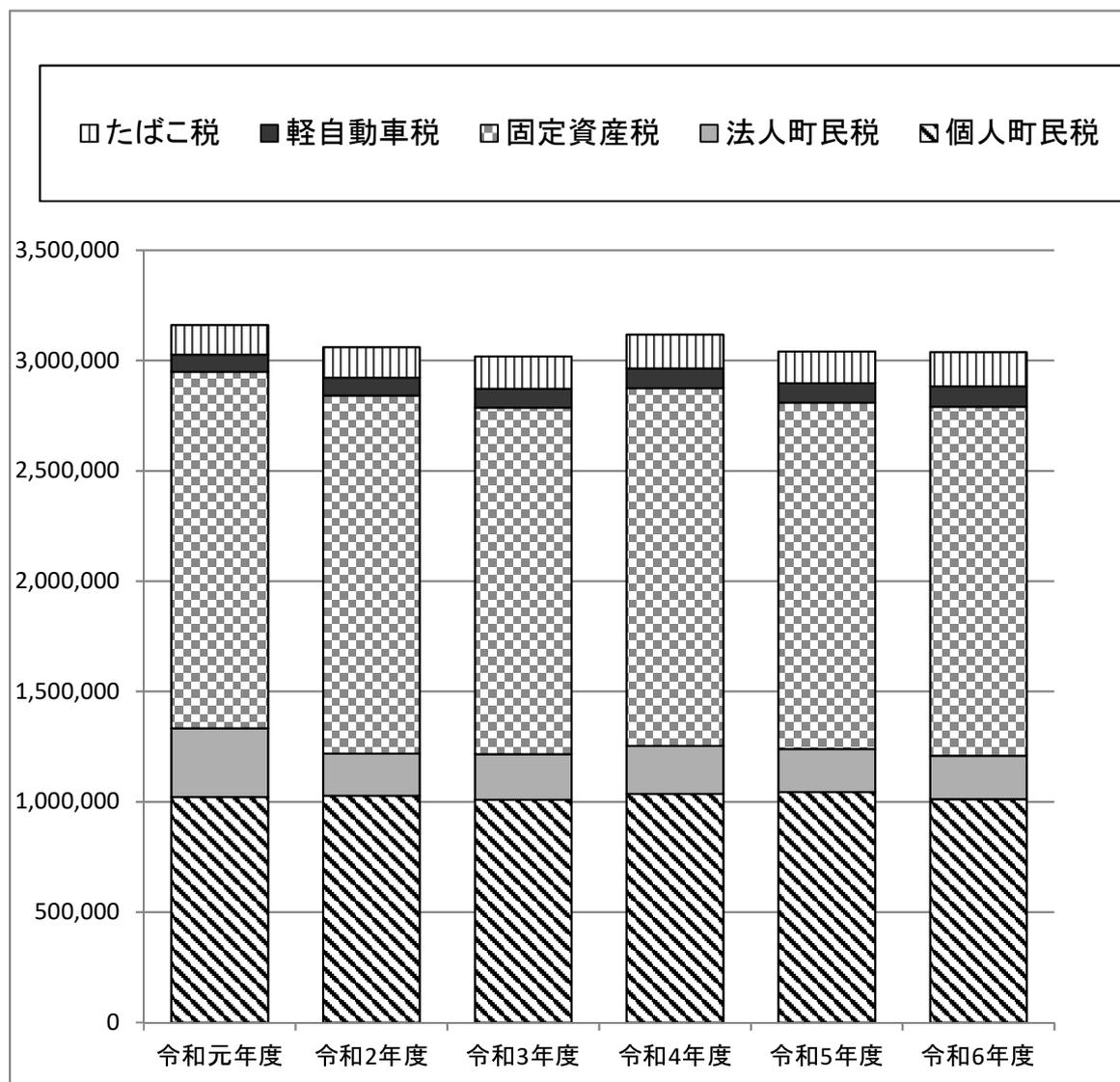
区分	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率%
町税	3,040,673	100.0	3,038,305	100.0	▲ 2,368	▲ 0.1
①個人町民税	1,044,133	34.4	1,011,746	33.3	▲ 32,387	▲ 3.1
個人均等割	38,589	1.3	33,237	1.1	▲ 5,352	▲ 13.9
個人所得割	996,390	32.8	966,086	31.8	▲ 30,304	▲ 3.0
滞納繰越分	9,154	0.3	12,423	0.4	3,269	35.7
②法人町民税	195,980	6.5	196,413	6.5	433	0.2
法人均等割	77,580	2.6	74,901	2.5	▲ 2,679	▲ 3.5
法人税割	115,000	3.8	121,112	4.0	6,112	5.3
滞納繰越分	3,400	0.1	400	0.0	▲ 3,000	▲ 88.2
③固定資産税	1,569,500	51.6	1,583,223	52.1	13,723	0.9
土地	413,000	13.6	414,831	13.7	1,831	0.4
家屋	745,000	24.5	756,936	24.9	11,936	1.6
償却資産	403,000	13.2	402,102	13.2	▲ 898	▲ 0.2
滞納繰越分	8,500	0.3	9,354	0.3	854	10.0
④軽自動車税	87,060	2.8	92,033	3.0	4,973	5.7
種別割	83,000	2.7	87,004	2.9	4,004	4.8
環境性能割	3,300	0.1	4,320	0.1	1,020	30.9
滞納繰越分	760	0.0	709	0.0	▲ 51	▲ 6.7
⑤たばこ税	144,000	4.7	154,890	5.1	10,890	7.6

* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

町税の年度別推移

(単位：千円)

	決算額				当初予算額	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人町民税	1,021,402	1,026,828	1,008,815	1,035,878	1,044,133	1,011,746
法人町民税	311,416	192,299	206,697	217,745	195,980	196,413
固定資産税	1,616,315	1,622,225	1,571,692	1,621,723	1,569,500	1,583,223
軽自動車税	78,001	81,584	84,790	88,310	87,060	92,033
たばこ税	133,845	137,099	146,998	153,562	144,000	154,890
合計	3,160,979	3,060,035	3,018,992	3,117,218	3,040,673	3,038,305



歳入一覽表

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
町税★	3,040,673	28.1	3,038,305	28.1	▲ 2,368	▲ 0.1
地方譲与税	77,966	0.7	84,640	0.8	6,674	8.6
利子割交付金	1,959	0.0	1,324	0.0	▲ 635	▲ 32.4
配当割交付金	19,365	0.2	16,179	0.1	▲ 3,186	▲ 16.5
株式譲渡所得割交付金	12,987	0.1	19,121	0.2	6,134	47.2
法人事業税交付金	65,092	0.6	61,519	0.6	▲ 3,573	▲ 5.5
地方消費税交付金	507,522	4.7	502,882	4.7	▲ 4,640	▲ 0.9
環境性能割交付金	13,542	0.1	16,420	0.2	2,878	21.3
地方特例交付金	28,644	0.3	99,734	0.9	71,090	248.2
地方交付税	2,485,000	23.0	2,489,000	23.0	4,000	0.2
交通安全対策特別交付金	1,667	0.0	1,300	0.0	▲ 367	▲ 22.0
分担金及び負担金★	58,059	0.5	56,325	0.5	▲ 1,734	▲ 3.0
使用料及び手数料★	49,737	0.5	48,786	0.5	▲ 951	▲ 1.9
国庫支出金	1,007,020	9.3	1,207,692	11.2	200,672	19.9
県支出金	692,476	6.4	722,829	6.7	30,353	4.4
財産収入★	3,547	0.0	3,012	0.0	▲ 535	▲ 15.1
寄付金★	100,011	0.9	120,011	1.1	20,000	20.0
繰入金★	1,095,186	10.1	978,221	9.0	▲ 116,965	▲ 10.7
繰越金★	50,000	0.5	50,000	0.5	0	0.0
諸収入★	237,547	2.2	352,300	3.3	114,753	48.3
地方債	1,271,000	11.8	934,400	8.6	▲ 336,600	▲ 26.5
計	10,819,000	100	10,804,000	100	▲ 15,000	▲ 0.1

自主財源と依存財源

自主財源★	4,634,760	42.8	4,646,960	43.0	12,200	0.3
依存財源	6,184,240	57.2	6,157,040	57.0	▲ 27,200	▲ 0.4

歳入（前年度比較等）

地方譲与税～自動車取得税交付金 地方譲与税等については、国の地方財政計画および滋賀県全体収入の推計等に基づいて積算している。地方消費税交付金を502,882千円を計上し、地方消費税の税率引上による増収分270,875千円をすべて社会保障の充実・安定化を図るため次の事業に充当する。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	引上分の地方消費税	その他
福祉医療事業	198,777	66,207	0	37,674	90,000	4,896
町内民間保育所入所事業	442,232	303,354	0	43,230	95,000	648
児童手当事業	412,800	349,040	0	0	60,000	3,760
障害児保育事業	27,500	2,500	0	0	20,000	5,000
民間保育所運営対策事業	8,347	0	0	0	5,875	2,472
合計	1,089,656	721,101	0	80,904	270,875	16,776

■地方特例交付金

個人住民税の定額減税が実施されることに伴い、地方公共団体の減収分の全額を国が補てんするために減収補てん地方特例交付金が交付される。この定額減税に係る地方特例交付金71,732千円の増により総額71,090千円の増（+248.2%）となった。

■国庫支出金

自治体情報システムの標準化移行業務の財源であるデジタル基盤改革支援補助金の増、道路新設改良事業や道路維持補修事業の財源である社会資本整備総合交付金、デジタル化推進事業の財源であるデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の減等により、総額200,672千円の増（+19.9%）となった。

■県支出金

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催準備事業の財源である第79回国民スポーツ大会市町準備事業補助金、福祉医療事業の財源である福祉医療費補助金の増、西部地域土地改良事業の財源である土地改良事業補助金の減等により、総額30,353千円の増（+4.4%）となった。

■繰入金

基金繰入金については、財源不足を補うため財政調整基金770,219千円、教育振興基金48,000千円、合併振興基金70,000千円、がんばる愛荘町まちづくり基金84,500千円、ふるさと水と土保全基金2,500千円、シンボルリバー基金3,000千円を取崩す見込である。

■地方債

庁舎等リニューアル事業の財源である一般事業債、臨時財政対策債の減、愛知川図書館の大規模改修工事に係る設計業務の財源である脱炭素化推進事業債、公共施設等適正管理推進事業債、幼小中施設改修事業の財源である学校教育施設等整備事業債の増等により総額336,600千円の減（▲26.5%）となった。

(2) 歳出

目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	102,231	0.9	107,827	1.0	5,596	5.5
総 務 費	2,201,660	20.3	2,002,392	18.5	▲ 199,268	▲ 9.1
民 生 費	3,049,189	28.2	3,206,979	29.7	157,790	5.2
衛 生 費	726,660	6.7	694,446	6.4	▲ 32,214	▲ 4.4
労 働 費	1,781	0.0	1,784	0.0	3	0.2
農 林 水 産 業 費	229,137	2.1	200,860	1.8	▲ 28,277	▲ 12.3
商 工 費	94,057	0.9	97,171	0.9	3,114	3.3
土 木 費	1,444,750	13.3	1,335,334	12.4	▲ 109,416	▲ 7.6
消 防 費	461,746	4.3	459,273	4.3	▲ 2,473	▲ 0.5
教 育 費	1,413,189	13.1	1,529,421	14.2	116,232	8.2
公 債 費	981,602	9.1	1,036,336	9.6	54,734	5.6
諸 支 出 金	107,998	1.0	127,177	1.2	19,179	17.8
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.0	0	0.0
合 計	10,819,000	100	10,804,000	100	▲ 15,000	▲ 0.1

歳出（目的別）前年度比較

■総務費

庁舎等リニューアル事業、デジタル化推進事業の減、自治体情報システム標準化移行業務に伴う電子計算運営事業、一般社団法人近江鉄道管理機構負担金に伴う地域公共交通活性化事業、非常勤職員等設置事業の増等により、総額199,268千円の減(▲9.1%)となった。

■民生費

障害児施設等給付事業、学童保育所の改修工事に伴う放課後児童健全育成事業、出産・子育て応援交付金事業、福祉医療事業の増等により、総額157,790千円の増(+5.2%)となった。

■農林水産業費

西部地域土地改良事業基本設計等策定業務に伴う西部地域土地改良事業の減等により、総額28,277千円の減(▲12.3%)となった。

■土木費

下水道事業資本費平準化債の制度改正により発行額が増加したことに伴う下水道事業会計繰出金の減、南門橋撤去工事委託料、町道愛知川栗田線道路改良工事の増等により、総額109,416千円の減(▲7.6%)となった。

■教育費

わたSHIGA輝く国スポ・障スポのリハーサル大会の開催による負担金、愛知川図書館の大規模改修工事に係る設計業務の増等により、総額116,232千円の増(+8.2%)となった。

■公債費

臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債、合併特例債の償還開始に伴う元金償還の増により、総額54,734千円の増(+5.6%)となった。

性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
人件費	1,765,920	16.3	1,874,145	17.3	108,225	6.1
扶助費	1,719,915	15.9	1,778,506	16.5	58,591	3.4
公債費	981,602	9.1	1,036,336	9.6	54,734	5.6
①義務的経費計	4,467,437	41.3	4,688,987	43.4	221,550	5.0
物件費	2,114,720	19.5	2,343,894	21.7	229,174	10.8
維持補修費	76,788	0.7	27,348	0.3	▲ 49,440	▲ 64.4
補助費等	1,661,646	15.4	1,545,228	14.3	▲ 116,418	▲ 7.0
②一般行政経費計	3,853,154	35.6	3,916,470	36.3	63,316	1.6
普通建設費	1,735,030	16.0	1,399,537	13.0	▲ 335,493	▲ 19.3
③投資的計費計	1,735,030	16.0	1,399,537	13.0	▲ 335,493	▲ 19.3
積立金	107,998	1.0	127,177	1.2	19,179	17.8
貸付金	1,281	0.0	1,551	0.0	270	21.1
繰出金	649,100	6.0	665,278	6.1	16,178	2.5
予備費	5,000	0.1	5,000	0.0	0	0.0
④その他経費計	763,379	7.1	799,006	7.3	35,627	4.7
⑤(①+②+③+④)合計	10,819,000	100	10,804,000	100	▲ 15,000	▲ 0.1

歳出（性質別）前年度比較

■人件費

会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始に伴う増等により、総額108,225千円の増(+6.1%)となった。

■扶助費

障害児施設等給付事業、福祉医療事業、障害者自立支援給付事業の増等により、総額58,591千円の増(+3.4%)となった。

■物件費

自治体システム標準化移行業務委託料、人材派遣業務委託料、庁舎等リニューアル事業に係る備品購入費、西部地域土地改良区設立等業務委託料の増等により、総額229,174千円の増(+10.8%)となった。

■補助費等

下水道事業資本費平準化債の制度改正により発行額が増加したことに伴う下水道事業会計繰出金の減、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ愛荘町実行委員会負担金の増等により、総額116,418千円の減(▲7.0%)となった。

■普通建設費

庁舎等リニューアル事業、西部地域土地改良事業の減、南門橋撤去工事委託料、学童保育所の改修工事の増等により、総額335,493千円の減(▲19.3%)となった。

(3) 基金の推移

基金運用は、後年度の中規模普通建設事業、各種計画等の臨時事業への充当財源として確保し、また、町税等一般財源不足への対応・調整が長期にわたり可能な状態を維持していくことが重要である。

一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和4年度	令和5年度見込			令和6年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
財政調整基金	2,277,497	507,084	382	1,770,795	770,219	382	1,000,958
減債基金	127,334	0	31,920	159,254	0	31	159,285
地域基盤づくり推進基金	167,298	0	2,454	169,752	0	1,518	171,270
福祉・保健基金	256,977	0	71	257,048	0	71	257,119
ふるさと水と土基金	22,934	0	6	22,940	2,500	6	20,446
シンボルリバー基金	35,511	0	9	35,520	3,000	9	32,529
町営住宅建設整備基金	16,483	0	1	16,484	0	1	16,485
防災基金	270,943	0	66	271,009	0	66	271,075
教育振興基金	481,386	66,000	93	415,479	48,000	93	367,572
町史編さん基金	716	0	0	716	0	0	716
がんばる愛荘町まちづくり基金	149,904	64,400	120,036	205,540	84,500	120,036	241,076
合併振興基金	877,874	100,000	220	778,094	70,000	220	708,314
森林環境譲与税基金	11,586	700	4,123	15,009	0	4,744	19,753
合計	4,696,443	738,184	159,381	4,117,640	978,219	127,177	3,266,598

■財政調整基金

財源不足を補うため770,219千円を取崩す見込である。

■合併振興基金

合併振興基金は市町村建設計画に位置づけられ、合併特例債を活用し建設した施設のソフト事業に充当することが可能であり、取崩しの範囲は取崩しを実施する年度の前年度末（令和5年度末）までに当該基金造成のために起こした合併特例債の償還が終わった額の範囲内である。令和6年度は70,000千円を取崩し、給食管理運営事業に充当する見込みである。

■がんばる愛荘町まちづくり基金

ふるさと納税寄付金収入により積立てた基金である。それぞれの寄付目的に応じた各分野の事業に充当するものであり、総額84,500千円取崩す見込である。

令和6年度予算 特定目的基金を充当する事業

■一般会計基金

基金名	充当事業	充当額
教育振興基金	幼小中施設改修事業	27,000
	文化振興事業	10,000
	給食管理運営事業	11,000
教育振興基金		48,000
がんばる愛荘町まちづくり基金	国際交流協会補助事業	900
	元気なまちづくり事業	200
	民生児童委員活動事業	400
	福祉医療事業	19,600
	老人クラブ活動事業	200
	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	1,100
	環境保全対策事業	6,300
	ごみゼロ推進事業	2,500
	町商工会補助事業	1,100
	観光振興事業	6,500
	交通安全施設整備事業	1,100
	自衛消防組織運営事業	600
	教育振興事業	7,800
	学校ICTサポート事業	32,800
	文化財保護事業	2,200
	図書館管理運営（愛知川）事業	200
健康増進事業	1,000	
がんばる愛荘町まちづくり基金		84,500
合併振興基金	給食管理運営事業	70,000
合併振興基金		70,000
ふるさと水と土保全基金	土地改良施設整備事業	2,500
ふるさと水と土保全基金		2,500
シンボルリバー基金	河川管理事業	3,000
シンボルリバー基金		3,000
合計		208,000

■特別会計基金

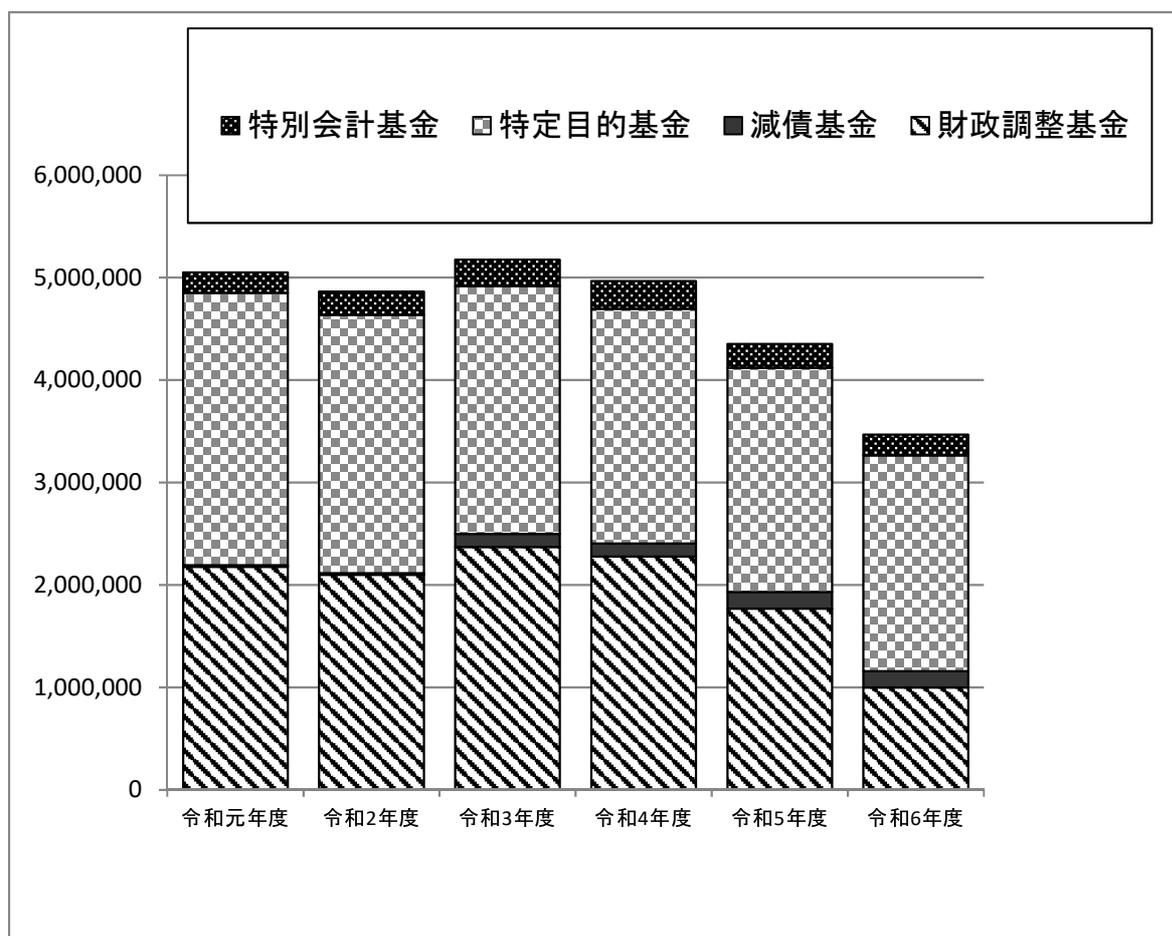
基金名	令和4年度	令和5年度見込			令和6年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
国民健康保険財政調整基金	199,793	63,618	16,317	152,492	41,622	1	110,871
介護保険給付金準備基金	69,187	5,477	19,652	83,362	697	5,932	88,597
合計	268,980	69,095	35,969	235,854	42,319	5,933	199,468

基金の年度別残高推移

標準財政規模に対する基金残高で示される積立金現在高比率(普通会計ベース)は令和4年度決算では77.6%である。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	2,178,602	2,101,228	2,371,937	2,277,497	1,770,795	1,000,958
減債基金	14,576	14,593	127,302	127,334	159,254	159,285
特定目的基金	2,659,152	2,521,157	2,417,337	2,291,612	2,187,591	2,106,355
特別会計基金	196,610	225,948	259,594	268,980	235,854	199,468
合計	5,048,940	4,862,926	5,176,170	4,965,423	4,353,494	3,466,066



(4) 地方債残高の推移

標準財政規模に対する地方債残高で示される地方債現在高比率(普通会計ベース)は令和4年度決算では214.6%である。

会計別地方債残高

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度予算		
	年度末残高	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
一般会計	12,981,714	13,401,993	934,400	952,024	13,384,369
下水道事業会計	7,341,268	6,875,202	522,500	732,194	6,665,508
合計	20,322,982	20,277,195	1,456,900	1,684,218	20,049,877

令和6年度に借入予定の地方債および充当事業（一般会計）

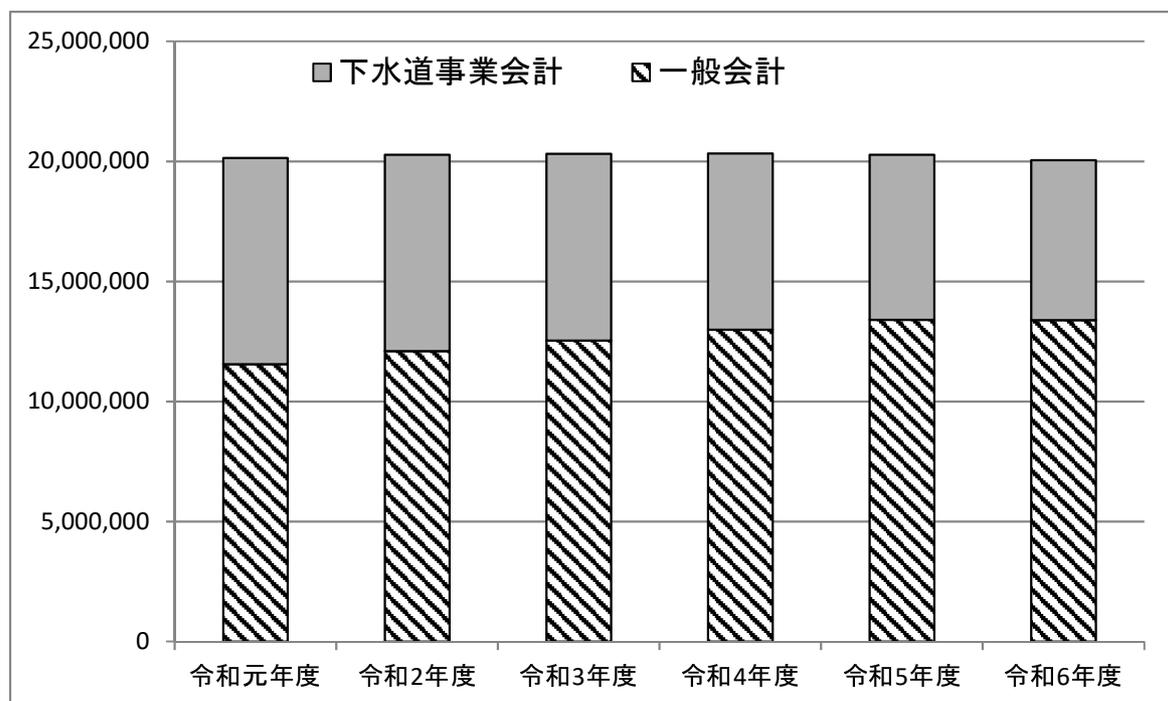
(単位：千円)

地方債名	充当事業	交付税 算入率	充当事業	地方債発行額
	—	100%	一般財源	22,000
臨時財政対策債				22,000
	90%	22.2%	道路新設改良事業（補助事業）	14,300
			道路維持補修事業（補助事業）	9,600
			農地整備事業	4,300
公共事業等債				28,200
	100%	45%	地域公共交通活性化事業	10,200
一般補助施設整備等事業債				10,200
	75%	—	庁舎等リニューアル事業（方針）	252,300
一般事業債				252,300
	90%	—	道路新設改良事業（単独事業）	336,700
			道路維持補修事業（単独事業）	179,100
			県単独道路改良地元負担金事業	10,100
地方道路等整備事業債				525,900
	100%	70%	道路維持補修事業（豊郷町建設事業負担金）	44,000
緊急自然災害防止対策事業債				44,000
	100%	70%	河川管理事業	6,000
緊急浚渫推進事業債				6,000
	75%	50%	幼小中施設改修事業	23,900
学校教育施設等整備事業債				23,900
	90%	40%	図書館管理運営（愛知川）事業	7,000
脱炭素化推進事業債（教育）				7,000
	90%	40%	図書館管理運営（愛知川）事業	14,900
公共施設等適正管理推進事業債（教育）				14,900
合計				934,400

地方債の年度別残高推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	11,551,371	12,092,992	12,529,478	12,981,714	13,401,993	13,384,369
下水道事業会計	8,582,211	8,179,054	7,786,251	7,341,268	6,875,202	6,665,508
合計	20,133,582	20,272,046	20,315,729	20,322,982	20,277,195	20,049,877



予算編成基礎数値（予算見積りに用いた積算数値）

人口および世帯数

（単位：人）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減
人 口	21,349	21,236	▲ 113
14歳以下	3,314	3,221	▲ 93
15～64歳以下	13,153	13,131	▲ 22
65歳以上	4,882	4,884	2
世帯数	8,434	8,503	69

（令和4年10月末） （令和5年10月末）

保育園 園児数

（単位：人）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減
公立保育園	115	111	▲ 4
つくし保育園	115	111	▲ 4
私立保育園	384	382	▲ 2
秦川保育園	103	107	4
秦川愛児園	67	69	2
八木荘保育園	73	69	▲ 4
ゆたか保育園	79	79	0
愛知川保育園	62	58	▲ 4

幼稚園、小学校、中学校 児童生徒数および学級数

（単位：人）

区 分	令和5年度		令和6年度		比較増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
幼稚園	262	13	226	11	▲ 36	▲ 2
秦荘幼稚園	108	6	82	4	▲ 26	▲ 2
愛知川幼稚園	154	7	144	7	▲ 10	0
小学校	1,440	65	1,379	63	▲ 61	▲ 2
秦荘東小学校	284	15	281	15	▲ 3	0
秦荘西小学校	250	12	242	12	▲ 8	0
愛知川東小学校	442	18	426	18	▲ 16	0
愛知川小学校	464	20	430	18	▲ 34	▲ 2
中学校	728	31	756	30	28	▲ 1
秦荘中学校	271	13	282	13	11	0
愛知中学校	457	18	474	17	17	▲ 1

町議会議員および職員等

（単位：人）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減
町議会議員	14	14	0
町特別職	3	3	0
町職員	406	413	7
職 員	188	190	2
会計年度任用職員	218	223	5

6. 重点施策の取組

重点戦略1 次代を担う「ひとづくり」プロジェクト

79,243千円

結婚・出産・子育てから教育に至るまで切れ目のない支援により、安心して子どもを生み、育てられる環境を整えるとともに、心の豊かさや生きがい、自身の健康などに寄与する社会参加の促進や、“つながり”の構築を推進することで、子どもから高齢者まで幅広い世代が元気に暮らせる「ひとづくり」を進めます。



とりわけ令和6年度は、子どもを真ん中におき、子どもを安心して生み育てる環境整備に加え、体系的なキャリア教育を推進することで、子どもたちが自分らしく生きる力を身につけ、自ら学び考える力を育むための取組を進めます。また、地域の主体的な健康づくりを支援し、「からだの健康」から「こころの健康」へと事業領域を拡大し、まち全体で健康寿命の延伸に資する施策に取り組みます。

[主な取組]

- ・ 福祉医療費助成制度拡充事業 拡充 2,700千円 [住民課]
- ・ ふれあい広場遊具設置事業 拡充 5,583千円 [福祉課]
- ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業 拡充 272千円 [子ども支援課]
- ・ 保育士等確保対策事業 拡充 14,593千円 [子ども支援課]
- ・ 個別最適な学び推進事業 拡充 2,637千円 [教育振興課]
- ・ 青少年健全育成・人権尊重啓発演劇事業
(演劇ワークショップ事業含む) 拡充 899千円 [生涯学習課]
- ・ 地域学校協働活動事業 継続 4,212千円 [生涯学習課]
- ・ 子ども読書推進・学校図書館活性化事業 継続 8,700千円 [図書館]
- ・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト
(愛着と誇りを醸成していくためのキャリア教育事業) 拡充 16,717千円 [教育委員会、商工観光課]
- ・ 三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト 継続 22,930千円 [福祉課、健康推進課]



リニューアルしたラポール秦荘「ふれあい広場」



児童生徒を対象としたイングリッシュキャンプ
カントリーツアー「～世界のクリスマスへようこそ～」

重点戦略2 誰もが活躍できる「しごとづくり」プロジェクト

142,574千円

地域の企業や地場産業などがそれぞれの強みを活かし相互に連携することで、地域経済の活発化を図るとともに、若者等の安定した雇用の創出や高齢者の就労支援、外部人材の積極的な登用による地域資源等を活かした新たな価値の創造により、幅広い世代の多様な働き方が可能となる「しごとづくり」を進めます。



とりわけ令和6年度は、持続的で魅力的な地域づくりとともに、交流人口から多様な形で本町に継続的に関わる関係人口へと発展する取組を進め、自身が活躍できる場として、ソーシャルビジネスの担い手となる人材や団体等が継続的に供給される環境の創出に取り組みます。

[主な取組]

- ・ 移住・交流事業 **拡充** 46,468千円 [みらい創生課]
- ・ 空家対策事業（利活用） **継続** 8,958千円 [みらい創生課]
- ・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト
（愛荘町ゆかりの資源を活かした戦略的広報事業）
（多様な人材・活動をつなぐための中間支援組織育成事業）
拡充 23,304千円 [みらい創生課、商工観光課、図書館]
- ・ ふるさと納税事業 **拡充** 59,344千円 [商工観光課]
- ・ 農業振興対策事業 **継続** 4,500千円 [農林振興課]



愛荘町地域おこし協力隊 岩永 大陸 隊員
(ジャパンチャレンジャーカレッジで起業プレゼン)



新規就農者(いちごびより)

重点戦略3 未来を先取る活力ある「まちづくり」プロジェクト

515, 288千円

まちの人口規模の維持および人口構造の確保に向けては、若者や高齢者を含めた各年代の人口構成が適切に維持され、多様な人々の活動が活発に行われるとともに、地域交通や道路などの社会基盤の整備が重要になることから、将来を見据えた持続可能な「まちづくり」を進めます。



とりわけ令和6年度は、「国スポ・障スポ2025」の開催に向けた一体的なプロモーション戦略の実施に加え、まちの認知度・魅力度を高め、新たな人の流れを創出します。また、庁舎リニューアルに伴う利便性の高い行政サービスを提供するとともに、地域における防犯・防災力を高め、安全で安心な地域社会の構築に取り組みます。さらに、国の「デジタル田園都市国家構想」を踏まえた第3期目となる地方版総合戦略の策定に取り組み、さらなる地方創生の加速化・深化に取り組みます。

[主な取組]

- ・ まち・ひと・しごと創生事業 拡充 3, 219 千円 [みらい創生課]
- ・ 移住・交流事業 *再掲 拡充 46, 468 千円 [みらい創生課]
- ・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト
(愛荘町ゆかりの資源を活かした戦略的広報事業) *再掲 拡充 4, 410 千円 [みらい創生課、商工観光課]
- ・ 防犯事業 拡充 1, 511 千円 [くらし安全環境課]
- ・ 河川改修等事業 新規 6, 000 千円 [建設・下水道課]
- ・ 空家対策事業 (適正管理) 継続 337 千円 [建設・下水道課]
- ・ 国スポ・障スポ開催準備事業 拡充 71, 664 千円 [生涯学習課]
- ・ 庁舎等リニューアル事業 継続 366, 832 千円 [経営戦略課]
- ・ デジタル化推進事業 継続 14, 847 千円 [経営戦略課、住民課]



アルボナ・イルヴィンさん(写真右)
(フランスから愛荘町への移住・定住)



「書かない窓口」で、はやく・やさしく・簡単に！